１　申請人（権利者・義務者）の会社法人等番号を提供する場合の記録例
２　司法書士法人又は土地家屋調査士法人などの法人である代理人の会社法人等番号を提供して，代理権限証明情報のうち，当該代理人の資格証明情報の提供を省略する場合の記録例
３　登記権利者の会社法人等番号を提供して，住所証明情報の提供を省略する場合の記録例

登　記　申　請　書

登記の目的　　所有権移転

原　　因　　平成２７年１１月１日売買

権　利　者　　〇〇市〇〇町一丁目５番６号
株式会社〇〇
（会社法人等番号　１２３４－５６－７８９０１２）
代表取締役　甲　野　一　郎

義　務　者　　〇〇郡〇〇町〇〇３４番地
一般社団法人〇〇
（会社法人等番号　１２３４－５６－７８９０１１）
代表理事　乙　野　次　郎

添付情報
登記識別情報（登記済証）　登記原因証明情報
会社法人等番号　代理権限証明情報　印鑑証明書　住所証明情報

登記識別情報（登記済証）を提供することができない理由
□不通知　□失効　□失念　□管理支障　□取引円滑障害　□その他（　）

□登記識別情報の通知を希望しません。

平成２７年１１月２日申請　〇〇 法 務 局　〇〇支局（出張所）

代　理　人　　〇〇市〇〇町二丁目１２番地
司法書士法人〇〇
（会社法人等番号　１２３４－５６－７８９０１０）
代表社員　丙　野　三　郎　　印
連絡先の電話番号００－０００００－０００００

課税価格　金何円

登録免許税　金何円

不動産の表示
不動産番号　　１１１１１１１１１１１１１
所　　在　　〇〇市〇〇町一丁目
地　　番　　２３番
地　　目　　宅　地
地　　積　　１２３・４５平方メートル

１　申請人（権利者）の代表者の資格を確認することができる「作成後１か月以内の登記事項証明書」を提供する場合の記録例
　なお，この場合には，会社法人等番号は記録しない。
　また，登記権利者の住所証明情報も当該登記事項証明書で提供することとなる。
２　法人である代理人が，代理権限証明情報の一部として，当該代理人の「作成後３か月以内の登記事項証明書」を提供する場合の記録例

登　記　申　請　書

登記の目的　　所有権移転

原　　因　　平成２７年１１月１日売買

権　利　者　　〇〇市〇〇町一丁目５番６号
　株式会社〇〇
　代表取締役　甲　野　一　郎

義　務　者　　〇〇郡〇〇町〇〇３４番地
　乙　野　次　郎

添付情報
　登記識別情報（登記済証）　登記原因証明情報
　登記事項証明書　代理権限証明情報　印鑑証明書　住所証明情報

登記識別情報（登記済証）を提供することができない理由
　□不通知　□失効　□失念　□管理支障　□取引円滑障害　□その他（　）

□登記識別情報の通知を希望しません。

平成２７年１１月２日申請　〇〇 法 務 局　〇〇支局（出張所）

代　理　人　　〇〇市〇〇町二丁目１２番地
　司法書士法人〇〇
　代表社員　丙　野　三　郎　　印
　連絡先の電話番号００－０００００－０００００

課税価格　金何円

登録免許税　金何円

不動産の表示
　不動産番号　　１１１１１１１１１１１１１
　所　　在　　〇〇市〇〇町一丁目
　地　　番　　２３番
　地　　目　　宅　地
　地　　積　　１２３・４５平方メートル